

中国恒大集団の経営破綻懸念について

中国経済・株式市場全体への影響は限定的

2021年9月16日

お伝えしたいポイント

- 中国恒大集団の経営破綻懸念が高まる
- 中国政府は個別企業の破綻と金融システムリスクを峻別
- 中国経済や中国株式市場、国際金融市場への影響は限定的

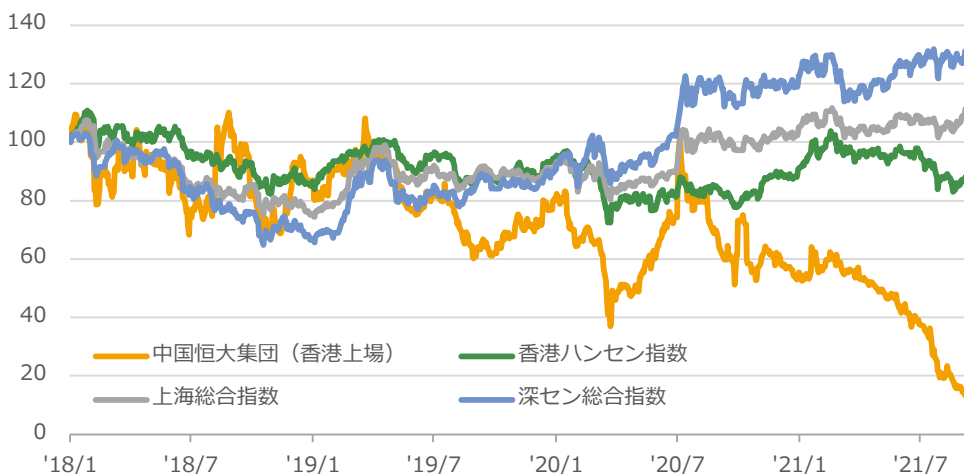
中国恒大集団の経営破綻懸念が高まる

中国恒大集団（チャイナ・エバーグランデ・グループ；香港市場上場）が経営危機に陥っているとの報道が相次いでおり、株価が急落しています【図表1】。同社は不動産業を中心としたコングロマリット企業であり、2019年基準の中国民営企業売上高ランキング（出所：中華全国工商業聯合会）では第6位に位置する大手企業グループです。同社は積極的な経営で規模を急拡大させて来ましたが、新型コロナウイルスによる世界的な景気減速や、中国政府による不動産業への融資規制などの影響で資金繰りが厳しくなっているとみられています。直近では、同社が販売した理財商品（比較的安全性が高いと認識されている資産運用商品）が期限までに全額は償還されず、投資家が本社に押しかけたと報じられたことも市場参加者の不安をおおる要因となりました。これを受けて、本日の中国・香港株式市場では、不動産関連などを中心に株価が下落する展開となっています。

図表1：中国恒大集団の株価、および中国・香港株価指数の推移

(2017年末=100)

(2018年初～2021年9月15日)



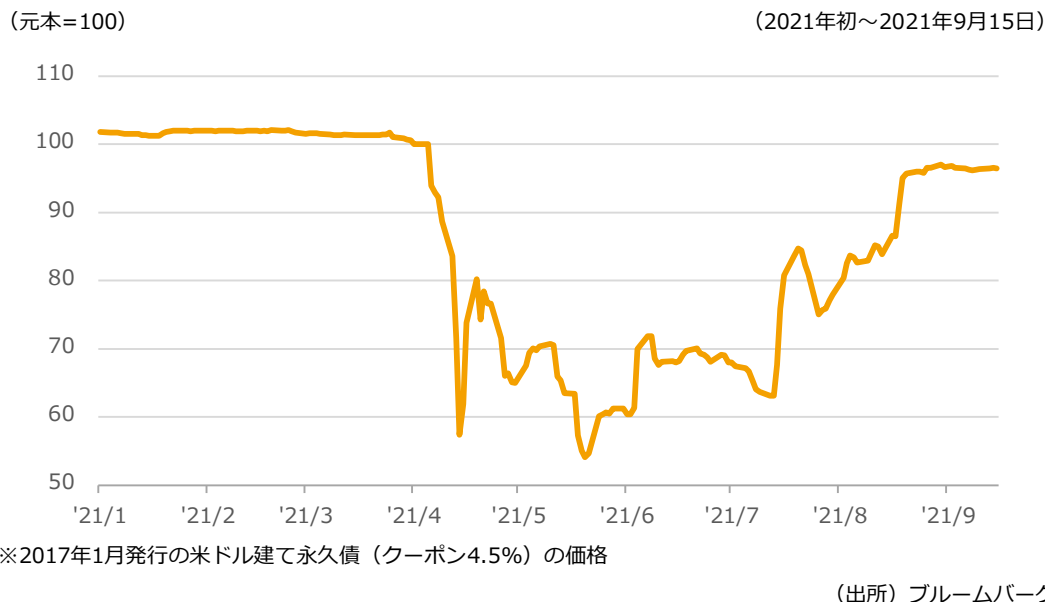
(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

中国政府は個別企業の破綻と金融システムリスクを峻別

大手企業に経営破綻リスク台頭ということで、深刻な金融危機の発生などを懸念する見方もあるようですが、現状ではその可能性は極めて小さいと考えられます。例えば、恒大集団同様の積極経営で急拡大し、2018年基準の売上高ランキングで恒大集団よりも上位の第2位だった海航集団は、約半年前に経営破綻しましたが、それによって金融危機が発生するようなことはありませんでした。

習近平国家主席は先月開催された中央財經委員会において、日本のメディアでも盛んに取り上げられている「共同富裕」と並んで、「重大金融リスクの防止」を強調しました。構造改革などを進めるにあたって金融不安は起こさないと示唆しています。実際、経営破綻や、それによる金融システムリスクが懸念されていた不良債権処理の国策会社である華融資産管理は、習主席の上記発言とほぼ同時に資本増強が決まり事実上救済されました【図表2】。中国政府は、個別企業の経営危機が金融不安につながる恐れがないかを十分見極めているといえるでしょう。

■ 図表2：中国華融資産管理の債券価格の推移



中国経済や中国株式市場、国際金融市場への影響は限定的

仮に中国恒大集団が破綻すれば、関連業界・企業には少なからず影響があるでしょう。しかし、過去1年は同社株が急落する中、中国・香港株価指数が全く異なった動きをしている点は【図表1】、これが個別企業の問題にとどまり、中国経済・株式市場全体への影響は限定的であることを示しているといえるでしょう。同様に中国以外の国際金融市場においても、一部金融機関で貸し倒れ損失などが発生するリスクはありますが、市場全体を揺るがすような事態には陥らないと想定しています。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会